【大村市地域包括ケアシステム推進ロードマップ】

①地域包括ケアシステム評価指標の8項目に分けています。細分化は評価指標やワークシート、介護保険事業計画等を基に適宜行ってください。

②各項目について、市町の目指す姿を記載してください

③「②」の目指す姿の達成年度を選択してください

④地域包括ケアシステム評価指標、ワークシートを基に推進方を記載してください

⑤A～Hの各項目における達成年度に向けた工程を記載してください
※「③」で記載した達成年度と整合をとってください
※矢印の中には施策を簡潔に記載してください

項目	目指す姿(目標・目的)	達成年度	推進方策(方法・手段)	第8期計画			第9期計画			第10期計画		
				2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)
(例)A 医療	退院支援	2026年度(令和8年度)	多職種研修会を定期的開催し、退院前カンファレンスの目的や参加者、重要性等について多職種に理解し、行動に移してもらう。	入退院支援ルールの作成・周知			退院前カンファレンスについての勉強会を開催(年2回)			支援を受けた本人・家族が円滑な入退院に繋がったか確認		
A 医療	●在宅医療・介護連携	2026年度(令和8年度)	ロジックモデルを用いて現状把握及び分析を行い、関係者向けの勉強会の内容、事業展開及び役割分担について協議する。	PDCAサイクルで推進								
	●看取り	2026年度(令和8年度)	・ACP及び大村市版人生ノートの普及啓発を図る。	人生ノート改定 R5～ACP手引きを追加 ACPカードゲーム作成 人生ノートの啓発(出前講座、市民公開講座) 市民向けACP啓発(出前講座) 関係機関向けACP啓発 ACP検討会 ACP手引き作成 市民向けACP手引きの啓発(介護保険サービス利用時、入退院時、出前講座、市民公開講座等)								
	●緊急時の円滑な対応	2026年度(令和8年度)	・ケアマネジャー向けに救急医療情報キットのPRを行う。 ・一般市民向けに24時間コールセンター及び救急医療情報キットの周知を強化する。	救急医療キットの内容見直し 救急医療キットの周知 連携ノート在り方検討 活用状況の評価 24時間コールセンター コールセンター対象拡大								
B 介護	●介護サービスの基盤整備	2026年度(令和8年度)	●将来の介護サービスの見込み量や市民ニーズを踏まえた在宅で生活する高齢者の身体介護を担う介護サービスの基盤整備を促進する。	・小規模多機能型居宅介護又は看護小規模多機能型居宅介護について、南部、中部及び北部の3つの中圏域を基盤整備の単位と位置付け、圏域ごとの需給状況を考慮し、バランスのとれた計画的な基盤整備を公募により促進する。 ・身体介護を担うサービスのニーズを把握するため、アンケート等の内容を検討し、実施する。 施設整備促進 訪問系サービスのニーズ把握の方法検討、実施								
	●介護人材確保対策の推進	2026年度(令和8年度)	介護サービスのニーズの増加への対応及び質の向上を図るため、国、県、市内の関係機関等と積極的に連携し、地域の実情に応じた介護人材確保の課題解決に向けた取組を行います。	研修(介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修)・人材確保(就職相談会) 介護職のイメージアップに向けた施策(介護職の魅力発信) 県央保健所と連携し施設内リハ職の活用を検討								
	●介護保険サービスの基盤等 保険者や介護サービス事業者等の 介護予防・重度化予防の視点	2026年度(令和8年度)	介護サービス事業者が自立支援・介護予防・重度化予防の理念を持ち、利用者とともに目標をもち、本人が望む生活を送れるように、支援する。	・地域包括支援センター主催の研修会において、受講者が自立支援・介護予防・重度化予防の理念を理解し、実践につながるような内容の研修を実施する。 地域ケア会議の充実(地域リハ専門職の参画、手引き運用)、ケア会議の在り方の検討(随時) 自立支援の学習								
C 保健・予防	●健康づくり 住民が健康づくり・介護予防について意識向上する取組	2026年度(令和8年度)	・リハビリ専門職と協働し、市民の介護予防・重度化予防の普及啓発に取り組む(地域活動への派遣)。 ・健診・医療・介護のデータから地域の健康課題を把握し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組む。	自宅でできる体操制作、DVD作成、啓発 地域密着型リハビリテーション支援機関の設置、充実								
	●介護予防ケアマネジメント	2026年度(令和8年度)	・自立支援を進めるため、現在実施している訪問Cと連動した介護予防体制を整備する。	通所C実施に向けた検討、準備 通所C実施 ケアプラン点検								
	●住民の主体的な活動 住民の交流・地域活動への参加 促進、住民主体の通いの場の創設など地域づくりを意識した取組	2026年度(令和8年度)	・参加しやすい通いの場を増やす。	地域の通いの場の把握、新規立ち上げ・継続支援 訪問系サービスのニーズ把握の方法検討、実施 SCと協働した通いの場の実態把握→リスト化し市ホームページ掲載(市民へ) 地域ふれあい館を拠点として通いの場を増やす								

				第8期計画		第9期計画		第10期計画	
D 住まい・住まい方	●住宅改修並びに福祉用具の貸与及び購入の点検	受給者の身体状況に応じた必要な住宅改修並びに福祉用具の貸与及び購入の利用を進める。	2026年度(令和8年度)	住宅改修又は福祉用具の購入若しくは貸与を行う受給者に対し、訪問調査を行い住宅改修又は福祉用具の必要性、利用状況等について点検する。 リハ職の関与については、包括支援センターと連携し、病院に勤務するリハ職との関わりについて検討する。	住宅改修の点検 * 病院に勤務するリハ職との連携の検討				
	●「住まい方」として、交通の確保や住民の互助による見守り・生活支援の取組など地域コミュニティへの位置付け	高齢者の見守り体制について、関係機関と協議し、共通認識を図り、独居でも安心して暮らすことができる地域を目指す。	2026年度(令和8年度)	・高齢者等見守りネットワーク協議会において作成した見守りに関するフロー図を市民向けに周知及び説明を行う。	見守りフロー図の情報発信(HP掲載、民生委員等への説明、認知症サポーター講座等での活用)				
	●介護サービスの基盤整備	●将来の介護サービスの見込み量や市民ニーズを踏まえた認知症対応型共同生活介護の基盤整備を促進する。	2026年度(令和8年度)	・認知症対応型共同生活介護について、南部、中部及び北部の3つの中圏域を基盤整備の単位と位置付け、圏域ごとの需給状況を考慮し、バランスのとれた計画的な基盤整備を公募により促進する。	施設整備促進				
E 生活支援・見守り	●地域福祉活動・ニーズ把握等SC等による地域資源・ニーズの把握の活動を通し地域の生活支援に関する体制整備	SCの活動の強化と協議体(圏域会議等)が地域の様々な資源を把握し、必要なサービスの創出ができる。	2026年度(令和8年度)	第1層SCを専任とし、協議体(圏域会議)の取組を推進し、地域の現状把握・体制整備を構築する。	推進体制の見直し 実務者会議に部会を設け、課題に応じた検討(在宅医療介護支援部会・地域づくり部会) 圏域会議の委員構成の見直し(新たに地域住民・地域活動団体等を委嘱) 第1層SCの専任配置				
F 認知症・権利擁護	●認知高齢者への対応	チームオレンジのような生活支援の仕組みができる。	2026年度(令和8年度)	・チームオレンジの検討 ・男性介護者の集える場の検討 ・商店街における取組の検討	支援リーダー養成研修、ブラッシュアップ研修 チームオレンジ準備 チームオレンジ ほっとライン事業による認知症相談窓口設置、市民への周知 相談窓口の周知 認知症カフェの充実				
	●人材育成 学校教育及び職域での健康づくり、介護、福祉、地域の互助活動への理解	・小中学生が高齢者や認知症について、偏見なく理解し、接することができる。 ・職域において、認知症の方への対応方法を理解するとともに、関係機関の連携促進を図る。	2026年度(令和8年度)	・校長会で次世代向け認知症サポーター養成講座の強化について協力依頼を行い、講座開催につなげる。 ・職域での認知症サポーター養成講座を開催する。 ・一般市民向けの認知症サポーター養成講座を開催する。	校長会にて各小学校への講座開催依頼 職域への講座開催依頼 市民公開講座(ミライオン主催)				
	●権利擁護の取組 成年後見制度、日常生活自立支援事業の普及啓発	成年後見制度について、広く市民が知り、相談窓口を認識することができる。	2026年度(令和8年度)	・出前講座等で、市民や関係機関に成年後見制度を周知する機会を増やす。 ・成年後見制度の相談窓口のPRを強化する。 ・市民後見人の育成及び支援の推進	成年後見制度の普及啓発 中核機関の設置 中核機関の機能充実 市民後見人候補者養成研修 市民後見人支援				

				第8期計画		第9期計画		第10期計画	
G 市町と関係者・団体のネットワーク(連携)	●医療・介護等の多職種ネットワークの活動の推進	各種研修、高齢者事例検討会を継続開催することで医療・介護等の多職種間の顔の見える関係性を構築する。	2026年度(令和8年度)	多職種連携の勉強会又は情報交換会を開催し、連携強化を図る。	多職種連携の勉強会の充実(ケアマネジメント学習会、高齢者事例検討会、連携室・ケアマネ意見交換会等)				
	●地域包括ケアシステムの構築・地域づくりにむけて市関係課の横断的な連携	庁内関係課(特に全市民の健康づくりを担う国保けんこう課)と連携をとり、展開していく。	2026年度(令和8年度)	・介護保険事業計画や健康おおむら21計画等策定時、庁内検討委員として、関係部課が入り、連携体制を整える。	見守りネットワーク協定による協力団体の追加 見守りネットワーク協議会、地域包括ケアシステム実務者会議等の開催 ケアセミナーへの支援				
	●地域ケア個別会議	高齢者のQOL向上を目指し、自立支援の視点で対象者の目標達成に向けた支援について検討する。	2026年度(令和8年度)	・自立支援の視点で具体的・実行可能な提案を行う。 ・個別ケースの検討により、地域課題を抽出し、社会資源の創出につなげる。	第9期介護保険事業計画策定 第10期介護保険事業計画策定 第11期介護保険事業計画策定 第9期計画・地域包括ケアシステムの周知 第10期計画・地域包括ケアシステムの周知 一体的実施の取組				
H 地域共生社会の実現と住民参画	●地域活動等への住民参画の動機づけと活動支援	地域住民が自助・互助の必要性について理解し、地域活動へ参加する動機づけと支え合いの活動が増える。	2026年度(令和8年度)	・地域包括ケアシステムの啓発と住民参画(自助・互助)の必要性についてSCの活動や様々な会議等を通し普及啓発を図る。 ・住民による地域での交流の場等の運営を支援する。	月2回開催 会議進行の見直し(司会交代制、自立支援に向けたテーマ設定) 効果検証、見直し フォーラム開催 支え合い勉強会 ボランティア等の育成、活動支援				
	●高齢者の災害時の対応	高齢者が災害時に必要な情報を得て、必要に応じた避難行動ができる。	2026年度(令和8年度)	・避難行動要支援者に対する避難行動の確認を行う。 ・高齢者宅の防災ラジオが活用されるよう、関係部署及び関係機関と連携し、働きかける。	高齢者に対する防災ラジオ活用の周知強化 避難行動要支援者台帳の作成・更新支援 防災の意識向上と地域づくり				